

● 大企業からの転職は地方圏への人口移動の潮流になりうるか

6月17日の日経新聞朝刊7面では、「大企業シニア、地方に活路」と題し大企業のシニア人材が出向や研修の形で地方企業に赴任する動きが出てきていると報じた。大企業で培った専門性を、企業内で生かせる場が十分には用意できない中で、それを社外で生かしたり、親の介護のため地元に戻りたい希望を持つシニアと、人手不足の中で、新規事業の創出などの構造改革に取り組むのに必要な経験豊富な大企業人材を獲得したい地方企業の双方に潜在的なニーズが合致する面があるためである。

大企業社員もいきなりの転職はリスクが大きい一方、受け入れる地方の中小企業側も適性の分からない人材を雇用することには慎重なため、まずは、出向、研修という形をとって職員の適性を見極め、その上で転職により双方が満足する形で人生のセカンドキャリアを描く舞台として一つの有力な選択肢になる可能性がある。日経新聞は、大企業で埋もれた人材が地方企業で活躍することは国全体の人材の適材適所に再配置することに繋がるため、内閣府が2016年からこうした事業を支援しており、これまでに大手企業が30社以上参画し、2018年5月までに都道府県にある窓口で2万4千件超の相談があり、これまでに3300人が転職したと報じている。こうした中、6月15日に閣議決定された地方創生に関する基本方針「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では、東京圏以外の地域での中小企業への就業に対して地方創生推進交付金を活用し、移住に伴う経済負担や採用活動に伴う中小企業の費用負担を軽減するための補助を行うことが決定された。

こうした動きがある中で、国土交通省の公表した「最近の国土を取り巻く情勢について」（平成30年6月）を見ると、過疎地域の区域における都市部からの人口の移住者数が平成22年国勢調査において移住者数増となった区域よりも、平成27年国勢調査において都市部からの人口の移住者数増となっている区域が全体で1500を超える区域中、108区域から397区域に拡大している事が注目される。

